

財務書類で見る 平成30年度市財政状況

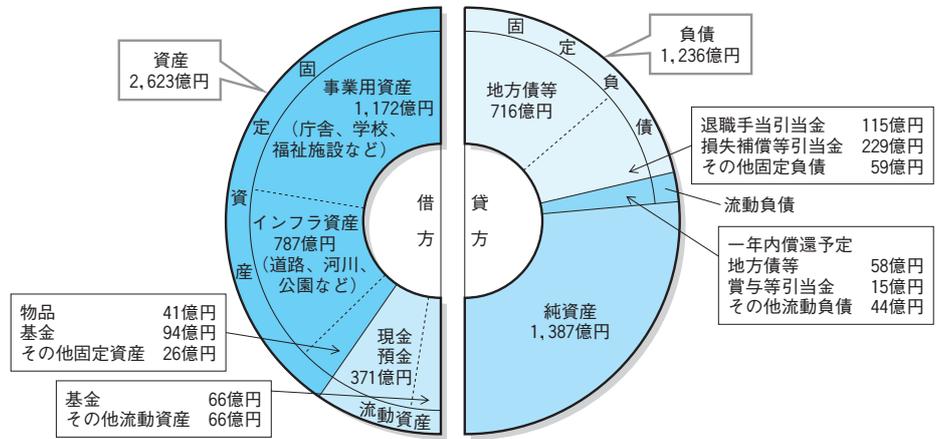
市は、民間企業の会計手法を取り入れた財務書類を作成し公表しています。本紙面では、市の一般会計、特別会計（連結非対象の会計を除く）、企業会計を連結した財務書類と、生活に関わりの深い事業や施設に係る行政コストについてお知らせします。なお、市民1人当りは、平成31年3月31日現在の住民登録人口161,308人で算出しています。

また、公営企業法適用に向けて作業を進めている簡易水道事業会計、公共下水道事業会計などについては、連結の対象から除くことになっていますので、今回の財務書類には反映されていません。

一般会計等財務書類など詳しくは、市HPまたは、財政課（☎47-8296）へ。

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路・建物・土地などの資産と、その資産を形成するために要した財源との関係を表します。



市の資産や負債の額を表しているよ

- ▶ 預貯金にあたる各種基金の合計は、市民1人当たり99,032円となっています。
- ▶ 借金にあたる地方債等の残高は、地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借り入れを行う臨時財政対策債や国が7割を負担する合併特例債などを含めて、市民1人当たり479,719円となっています。

行政コスト計算書

提供した行政サービスに要した費用（コスト）と、その受益者負担である使用料などの収入を表します。また、ここでは純資産変動計算書に表示される財源を併せて掲載しています。

経常費用 1,276億円	業務費用 777億円	人件費 230億円 (職員の給料など)	経常収益 540億円	使用料及び手数料 359億円	臨時利益 14億円
		物件費等 396億円 (公共施設の管理経費、減価償却費など)		その他 181億円	
	その他の業務費用 151億円 (借入金に対する支払利息など)		財源 739億円	税金等 485億円 (市税、譲与税、地方交付税、保険料など)	
	移転費用 499億円 (補助金、社会保障給付など)			国県等補助金 254億円	
	臨時損失 6億円				

- ▶ 経常費用1,276億円から経常収益540億円を差し引いた736億円が純経常行政コストになり、これに臨時損失6億円を加え、臨時利益14億円を差し引いた額728億円が平成30年度の純行政コストになります。市民1人当たりの行政コストは、451,237円になります。
- ▶ 行政コストは、税金や国や県からの補助金などで賄われます。平成30年度は、財源となる税金や国県等補助金などは739億円となっています。

主な事業・施設別の行政コスト計算書へ一般会計等

高齢者福祉 市民1人当たり 27,641円 高齢者1人当たり 102,083円	ごみ処理 市民1人当たり 13,560円 ごみ1t当たり 43,229円	道路 市民1人当たり 16,977円 市道1km当たり 1,777千円	河川・水路 市民1人当たり 8,276円	公園 市民1人当たり 2,401円 公園1ha当たり 2,663千円
保育所 市民1人当たり 21,226円 園児1人当たり 862,655円	幼稚園 市民1人当たり 5,707円 園児1人当たり 788,177円	小・中学校 市民1人当たり 12,081円 児童生徒1人当たり 151,341円	スイトピアセンター 市民1人当たり 4,813円 利用者1人当たり 816円	情報工房 市民1人当たり 1,272円 利用者1人当たり 953円